



巻頭言

化学のイノベーションを支える「ヒト」を育むために



茂木 正 Tadashi MOGI

経済産業省 化学課長

我が国の素材産業では、製品ライフサイクルの短期化や新興国企業の追い上げ等により、分野によっては競争過多に陥るなど、大きな環境変化が起きています。低廉な原料を国内に持たない日本の化学産業が国際市場で競争優位性を確保するためには、高付加価値化や差別化できる事業または事業形態へ転換しつつ、成長する海外市場をも取り込んでいく必要があります。これを実現できる高い技術・製品開発力を一層強化するための鍵は、優れた人材をいかに育て活用していくかにあります。以下、3つの視点から関連する取り組みを紹介します。

まずは、化学人材の裾野をいかに拡大するかです。「化学」の力がどれほど世の中に貢献しているかを効果的にアピールする第一歩として、一昨年（2013年）の秋、日本化学会など化学系団体で構成する「夢・化学-21」委員会は、10月23日を「化学の日」と制定しました。昨年（2014年）は、「化学の日」を中心に全国各地で子供向け実験体験イベントを開催し、化学業界を牽引されている経営者の方々やノーベル化学賞を受賞された先生方の講演などが行われ、メディアでも多く取り上げられました。こうした取り組みを通じて多くの子供たちが「化学」に触れ、興味を持ち、将来、日本の「化学」のイノベーションを支える人材に育っていくことを願っています。

次に、化学業界の将来的な人材ニーズを踏まえた大学等における教育の充実もますます重要です。日本化学工業協会は、これまでも奨学金制度を通じた博士人材の育成などを行っていますが、これらに加え化学産業や化学企業への理解を深めてもらうための統一的なカリキュラム開発を始めます。政府も本年（2015年）4月に経済産業省と文部科学省を共同事務局とする「理工系人材育成に関する産学官円卓会議」を設置しました。産業界で活躍する理工系人材を戦略的に育成することを目的とし、大学教育の充実や企業における博士号取得者の活躍促進なども今後議論していくこととなります。日本化学会におかれても積極的な取り組みを期待しています。

最後に、企業においては、そこで活躍する技術者の継続的なレベルアップが不可欠です。これらは主にOJT（職場内教育）や社内研修によりますが、本年度から厚生労働省の「キャリア形成促進助成金」が大企業でも活用可能となっており、こうした制度の活用も効果的です。また、イノベーションを起こしていくため、優れた外国人研究者を我が国の化学産業に取り込み、新たな“化学”反応を起こしていくことも必要です。その際は在留期間の長期化等出入国管理上の優遇措置が受けられる「高度人材ポイント制度」なども有効な手段となります。

経済産業省としては、グローバルな動きを睨みつつ、スピード感を持ってこれらの多層的な人材育成の取り組みを関係省庁とも連携しながら進めることで、今後も化学を支える優秀な人材の確保や育成をしっかりと支えてまいります。

© 2015 The Chemical Society of Japan